



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 高橋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,754,047	1.5	961,584	△10.7	992,725	△8.0	656,104	△11.3	637,874	△6.1	719,172	△3.8
2023年3月期	5,671,762	—	1,077,393	—	1,079,523	—	740,039	—	679,113	—	747,738	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	301.26	301.18	12.3	7.6	16.7
2023年3月期	311.01	310.88	13.4	9.4	19.0

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 9,945百万円 2023年3月期 6,213百万円

(注) IFRS第17号「保険契約」を当期から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2023年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,146,060	5,797,226	5,253,362	37.1	2,522.92
2023年3月期	11,923,522	5,670,659	5,128,288	43.0	2,377.38

(注) IFRS第17号「保険契約」を当期から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,706,498	△832,433	△476,477	887,207
2023年3月期	1,078,869	△732,480	△669,837	480,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	293,495	43.4	5.8
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	292,284	46.5	5.7
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00		42.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,770,000	0.3	1,110,000	15.4	690,000	8.2	340.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（KDDI Canada, Inc.）、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については添付資料P.23「4. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 2. 作成の基礎」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,302,712,308株	2023年3月期	2,302,712,308株
② 期末自己株式数	2024年3月期	220,458,160株	2023年3月期	145,590,929株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,117,320,273株	2023年3月期	2,183,606,955株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2024年3月期：1,074,019株、2023年3月期：1,319,384株）を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.11「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(6) 事業等のリスク	12
2. 企業集団の状況	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書	18
(3) 連結包括利益計算書	19
(4) 連結持分変動計算書	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 継続企業の前提に関する注記	23
(7) 連結財務諸表注記	23
1. 報告企業	23
2. 作成の基礎	23
3. 重要性がある会計方針	27
4. セグメント情報	39
5. 1株当たり情報	41
6. 重要な後発事象	42

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

近年、通信の機能は、社会のさまざまなところに溶け込み、一人ひとりの生活に無くてはならないものになっています。政府においても、地方を中心にデジタル技術の実装を進めていく「デジタル田園都市国家構想」を掲げており、社会課題の解決や地域活性化に向けたDX推進がますます重要になっています。

当社は2022年5月、事業環境の変化に対応しながら、「ありたい未来社会」を実現するため、「KDDI VISION 2030：「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を策定しました。当社の使命は、人々の「命」「暮らし」「心」をつなぐことであり、「KDDI VISION 2030」の実現に向けて、事業の核である通信をさらに磨き、「つなぐチカラ」を進化させていきます。そして「KDDI Digital Twin for All」を掲げ、フィジカル空間とサイバー空間の融合による新たな付加価値の創造と、事業を通じた社会の持続的成長に貢献していきます。

同時に、2030年を見据えた中期経営戦略を推進し、サステナビリティ経営を根幹に、事業戦略であるサテライトグロース戦略と、それを支える経営基盤の強化を通じて、パートナーの皆さまとともに、企業価値の向上と社会の持続的成長を目指しています。

サテライトグロース戦略では、通信事業の進化と、通信を核とした①DX（デジタルトランスフォーメーション）②金融 ③エネルギー ④LX（ライフトランスフォーメーション）⑤地域共創（CATV等）の5つの注力領域の拡大を推進してきました。

核となる通信においては、「ずっと、もっと、つなぐぞ。au」をスローガンに、お客さまの日常において5Gを快適にご利用いただけるよう、生活動線を重視し、主要な鉄道路線や商業地域などの5Gエリア化を進めています。加えて、非日常の体験も広く支えるべく、Space Exploration Technologies Corp.（以下「スペースX」）との提携により、衛星ブロードバンドインターネット「Starlink」を活用し、これまでサービス提供が困難とされていた山間部や島しょ地域などにおける通信環境整備も行ってきました。山小屋の通信環境改善による安全で快適な登山活動の支援や、イベント時の通信混雑緩和・キャッシュレス決済への活用など、そのユースケースを拡大しており、本年1月に発生した令和6年能登半島地震においては、スペースXの日本法人であるStarlink Japan合同会社とともに、災害医療派遣チームDMAT（Disaster Medical Assistance Team）への医療活動支援や、エリア復旧における車載型/可搬型/船上基地局のバックホール回線に活用したほか、避難所や自衛隊、自治体、電力会社などへの提供も行いました。また、本年2月には、制度改正に伴い、「Starlink」の海上向けサービス「MARITIME」の領海外でのサービス提供を開始しています。本年は衛星とスマートフォンの直接通信サービスの提供開始を予定（※1）しており、通信エリアを日本全土にまで拡張することで、「日本のどこにいても、つながらないがなくなるように」の実現に取り組んでいきます。

また、注力領域の一つであるDXでは、さまざまな業界ごとの個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、法人のお客さまのDXを支援する中で、新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていくようなDXの好循環を目指し、通信技術をあらゆるものに溶け込ませ、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備してきました。さらに、金融では通信とのシナジーの最大化を目指してさまざまな事業を展開し、モバイル通信サービスと、インターネット専門銀行の「auじぶん銀行」、キャッシュレス決済の「au PAY」、クレジットカードの「au PAY カード」などの各種金融サービスを連携し、スマートフォンひとつでさまざまな金融サービスをお得に便利にご利用いただけるよう、サービスの拡充を進めてきました。加えて、LXでは昨年3月に、メタバース・Web3サービスである「αU（アルファユー）」を始動し、リアルとバーチャルがつながり、いつでもどこにいても、音楽ライブやアート鑑賞、友人との会話やショッピングなどが楽しめる「豊かな未来社会」を創造してきました。

また、当社ではDXやLXの成長に向けた基盤強化として、生成AIの活用を推進しています。昨年5月から、社員1万人を対象に生成AIを活用したAIチャットサービスである「KDDI AI-Chat」の利用を開始し、社員のAIスキル向上や業務の効率化を行っているほか、本年4月には、LLM（大規模言語モデル）の社会実装を進める株式会社ELYZA（以下「ELYZA」）を連結子会社化しました。ELYZAの持つ国内トップクラスのLLMの研究開発力と当社グループの計算基盤、ネットワーク資源などのアセットを組み合わせ、生成AIの社会実装を加速させていきます。

さらに当社は、重要課題（マテリアリティ）の一つとして「カーボンニュートラルの実現」を掲げ、これに向けた

取り組みにも積極的に取り組んでいます。

昨年4月より、auリニューアブルエナジー株式会社にて太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの発電事業を推進しています。当社グループとして、2040年度末までにネットゼロ、2030年度末までにカーボンニュートラルの達成を目指します。また、Telehouseブランドのデータセンターでは2025年度末までに使用電力を全て再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えます。当社単体では、2030年度末までに追加性のある再生可能エネルギー比率を50%以上にすべく、携帯電話基地局・通信設備の省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めます。

変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠です。イノベーションの推進においては、5G及びBeyond5Gの研究開発、設備投資の強化に加え、衛星グロース戦略に基づく事業創造・研究開発・Web3/AI・先進セキュリティ技術への取組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させてきました。また、日本電信電話株式会社との光ネットワーク技術のグローバル標準化に向けた取組みや、ソフトバンク株式会社との5G設備の共用等、競合他社との協調にも取り組んでいます。さらに、「人財ファースト企業」への変革については、「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の3つの柱で推し進め、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行してきました。

なお、当社は、本年5月、不安定な世界情勢やお客さまニーズの多様化など、事業を取り巻く環境が激しく変化する中、中期経営戦略期間を1年延長するとともに、事業戦略を「新衛星グロース戦略」としてアップデートしました。当社グループは、こうした環境変化において事業機会を見出し、中期経営戦略で掲げたサステナビリティ経営に一層磨きをかけ、持続的な成長を目指していきます。

また、引き続き、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

※1 電波関連法令の整備に基づき提供予定。

■連結業績

(単位：百万円)

	2023年3月期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	5,671,762	5,754,047	82,285	1.5
売上原価	3,260,030	3,323,514	63,483	1.9
売上総利益	2,411,731	2,430,533	18,802	0.8
販売費及び一般管理費	1,408,391	1,503,680	95,290	6.8
その他の損益(△損失)	67,840	24,786	△43,053	△63.5
持分法による投資利益	6,213	9,945	3,732	60.1
営業利益	1,077,393	961,584	△115,809	△10.7
金融損益(△損失)	1,517	11,652	10,135	668.1
その他の営業外損益(△損失)	612	19,490	18,877	—
税引前当期利益	1,079,523	992,725	△86,797	△8.0
法人所得税費用	339,484	336,621	△2,863	△0.8
当期利益	740,039	656,104	△83,934	△11.3
親会社の所有者 非支配持分	679,113 60,926	637,874 18,230	△41,239 △42,695	△6.1 △70.1

(注) その他の営業外損益の増減率は1,000%以上となるため、「—」と記載しております。

当期より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前期のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前期の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

当期の売上高は、前期と比較し、エネルギー事業収入やモバイル通信料収入(ローミング収入等含む)の減少等があったものの、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長による収入の増加等により、5,754,047百万円(1.5%増)となりました。

営業利益は、前期と比較し、NEXTコア事業の成長による収入の増加等があったものの、ミャンマー通信事業リース債権引当、低稼働通信設備の減損・撤去引当の計上やモバイル通信料収入(ローミング収入等含む)の減少等により、961,584百万円(10.7%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、637,874百万円(6.1%減)となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

<当期のトピックス>

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、ブランドスローガンの異なる3つのブランドを5Gにも対応して提供しています。「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」のマルチブランドで、ブランドごとの特長を生かした取組みを進めています。

auでは、昨年9月に、携帯業界として初めて（※1）、金融サービス利用時の特典が上乘せされるスマートフォン向け料金プラン「auマネ活プラン」の提供を開始しました。また、昨年11月からは、若年層を含む全世代での金融意識の高まり等を受け、全国のau Style（※2）及びオンライン上で、投資に関する知識を手軽に学ぶことができる証券サポートセミナー「auマネ活セミナー」を開催するなど、お客さまが貯蓄や投資でお金やポイントなどの資産を形成する「マネ活」をサポートしています。さらに、本年3月からは、auで提供する一部チャットボットによるお問合せ対応に、国内主要企業で初めて（※3）生成AIを活用するなど、お客さま体験のさらなる向上にも取り組んでいます。引き続き、お客さまがストレスなく迅速にお問い合わせ内容を解決できることを目指します。

UQ mobileでは、昨年6月に、「コミコミプラン」「トクトクプラン」「ミニミニプラン」の3つのプランの提供を開始しました。なかでも、「コミコミプラン」「トクトクプラン」は、特にご好評をいただき、想定を上回る契約者数となりました。また、昨年12月には、18歳以下のお客さまとその家族（※4）を対象に、1年間「コミコミプラン」の月額料金が割引されるとともに、18歳以下のお客さまには月間データ容量が増量となる「UQ親子応援割」を開始しました。

povoでは、お客さまのご利用形態に合わせて選べる通常ラインアップのトッピングに加え、ドーナツやタクシーチケット等の商品をセットにしたトッピングを提供するなど、さらなる展開を進めています。本年3月には、データ通信のみ利用可能な料金プラン「povo2.0 データ専用」の提供を開始し、音声通話も可能な従来のプランと比べて契約手続きが簡略化されたことで、最短3分（※5）で利用を始められるようになりました。旅行やイベント、出張などの外出先で主回線のデータ容量が足りなくなった場合でも、その場で契約とデータトッピング購入を行い、すぐにデータ通信を利用することができます。また、本年2月には、スペイン・バルセロナで開催された展示会「MWC Barcelona 2024」において、povoのSDK（ソフトウェア開発キット）を、外部事業者が自社サービス内に組み込める構想を紹介しており、今後、日本国内で開始したpovoのビジネスモデルの海外展開も目指していきます。本年1月には、ケーブルテレビ関連事業をJCOM株式会社へ承継しました。ケーブルテレビ業界のさらなる発展と地域社会の共創に貢献し、地域に根差したお客さまサービスの向上を目指していきます。

- au Pontaポイントプログラムでは、auスマートパスプレミアムをご利用のお客さまを対象に、au PAYで使える「毎月もらえるクーポン」を引き続き提供するとともに、昨年8月には「三太郎の日」（毎月3日・13日・23日）に提供している特典を、さらにおトクにお買い物いただける内容にリニューアルしています。また、au経済圏の取組みの一つとして、昨年7月にはオンライン特化型の薬局である「au薬局」を開業しました。
- 金融事業では、本年3月に、au PAYカードの会員数が944万人を超えるなど、順調に推移しています。auじぶん銀行株式会社においては、昨年9月よりJCOM株式会社、昨年11月より中部テレコミュニケーション株式会社の提携サービスとセットで利用することで、住宅ローンの金利が引き下げとなる金利優遇サービスの提供を開始し、本年3月には、住宅ローン融資実行額がインターネット専業銀行として最速（※6）で累計4兆円を突破しました。また、auフィナンシャルパートナー株式会社においては、節約から資産形成まで幅広くお金の相談ができる、「auマネプラン相談」を提供していますが、政府が掲げる「貯蓄から投資へ」の方針や、新NISA開始によるお客さまの家計や資産形成への関心の高まりを受け、本年2月には累計申込件数が10万件を突破しました。さらに、auフィナンシャルサービス株式会社においては、本年3月にHDI-Japanが主催する2023年の「HDI 格付けベンチマーク（依

頼格付け調査)」において、5つのお客さまセンター全てで最高ランクの三つ星を獲得しました。今後もauフィナンシャルグループが取り揃えるフルラインアップの金融サービスを通じて、全ての人にとって金融をもっと身近なものにする「つながる金融。」を実現していきます。

- エネルギー事業では、昨年4月に、auエネルギーホールディングス株式会社及びauリニューアブルエナジー株式会社が、再生可能エネルギー発電事業の推進強化のため、京セラ株式会社と資本業務提携を締結しました。また昨年6月には、当社とauリニューアブルエナジー株式会社が、群馬県と「GX（グリーントランスフォーメーション）推進による自立分散型社会の実現に向けた連携協定」を締結したほか、昨年12月には、auリニューアブルエナジー株式会社が、埼玉県熊谷市において太陽光発電所の商業運転を開始しました。発電した電力は関東エリアのau基地局に供給されており、今後も当社設備に電力を供給し、継続して太陽光発電所の開設を進めることで、カーボンニュートラル実現を推進していきます。
- モンゴルでは、連結子会社であるMobiCom Corporation LLCが、本年2月に株式会社GEOTRAと連携して同国初（※7）の人流シミュレーション・分析サービスの実証を開始しました。同国における渋滞等の社会課題解決を通じて、同国第1位の通信事業者として経済発展と国民生活の充実に寄与していきます。また、ミャンマーでは（※8）、昨年10月に、同国中部のパゴー地域で発生した大規模洪水の被災者へ無料通話やデータボーナスを支援するなど、国民の皆さまに寄り添った活動を継続しています。今後も情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。

※1 2023年8月時点、MMD研究所調べ。4キャリア・MVNO主要20ブランドとの比較（過去10年間）料金プラン加入で銀行の預金利率・証券の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特徴において。

※2 沖縄セルラー直営の「au Style NAHA」および沖縄エリアのau Styleは除く。

※3 2024年2月29日時点。商品やサービスの使用方法や手続などに関するお客さまからのお問い合わせに回答するカスタマーサポート領域における活用として初めて。日経225対象企業のお客さま向けチャットボット提供有無および生成AI搭載の有無をKDDIにて調査。

※4 18歳以下のお客さまと同一の「自宅セット割」グループまたは「家族セット割」グループに加入いただいたご家族が対象です。加入条件などの詳細は各サービスページをご確認ください。

自宅セット割：<https://www.uqwimax.jp/mobile/newplan/setwari/jitaku/>

家族セット割：<https://www.uqwimax.jp/mobile/newplan/kazoku/>

※5 自社計測で利用開始までにかかった時間。お客さまの状況によって異なる場合があります。

※6 2024年3月12日時点、auじぶん銀行調べ。「インターネット専業銀行」とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

※7 2024年1月、GEOTRA調べ。

※8 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

(単位：百万円)

	2023年3月期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	4,820,612	4,747,221	△73,392	△1.5
営業利益	878,963	740,360	△138,603	△15.8

当期の売上高は、前期と比較し、エネルギー事業収入やモバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少等により、4,747,221百万円（1.5%減）となりました。

営業利益は、前期と比較し、ミャンマー通信事業リース債権引当、低稼働通信設備の減損・撤去引当の計上やモバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少等により、740,360百万円（15.8%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

<当期のトピックス>

- データを活用した企業のDX支援を強化するため、昨年4月、データエンジニアリング専門のスタートアップである株式会社フライウィールを連結子会社化しました。データ活用による企業のDX推進や企業間データ連携を加速し、社会課題解決やお客さま体験価値の向上支援、産業構造の変革を目指します。
さらに昨年9月、当社の連結子会社である株式会社KDDIエボルバと、三井物産株式会社の持分法適用会社でありらいあコミュニケーションズ株式会社が経営統合を行い、アルティウスリンク株式会社が発足しました。コンタクトセンター業界における、生成AIを活用した消費者接点のデジタル化等、サービスの高度化を進め、国内外で展開するデジタルBP0（※1）事業によるお客さま企業の成長に貢献していきます。
- 当社では国内外のスタートアップへの出資と事業支援を通じて、新しい未来をともに創出する取り組みを積極的に進めています。本年3月には、2017年8月に当社グループに参画したスタートアップ企業である株式会社ソラコム（以下「ソラコム」）が「スイングバイIPO（※2）」により東京証券取引所グロース市場へ新規上場しました。創業当初から「つながる社会」実現に向けたグローバルプラットフォームを目指してきたソラコムは、IoTプラットフォーム「SORACOM」を通じて、世界中のエネルギー、製造、金融、コンシューマ製品、ヘルスケア、農業など、2万を超えるさまざまな業界のお客さまに、600万回線（※3）を超える通信サービスを提供しています。本上場により、さらなる事業成長とグローバル展開を加速させていきます。また当社は本年4月にはLLMの社会実装を進める株式会社ELYZAへの出資を行いました。当社は、これからもスタートアップとのパートナーシップにより新たな事業創出を目指していきます。
- 当社のIoT累計回線数は本年3月に4,197万回線を超え、国内トップシェアとなっています。約20年にわたる豊富な運用実績と保守管理体制を強みに、社会インフラ（コネクティッドカーや、電力・ガスのスマートメーター等）とグローバル領域で大きく伸長しており、中期的には2025年度内に5,400万回線の到達を目指すなど、サステナブルな産業・インフラ環境の実現に貢献しています。
なかでも、コネクティッド事業の拡大を牽引するコネクティッドカーについては、海外自動車メーカーへのコネクティッドカー向け通信サービスの提供や、クルマ以外のさまざまな製品、幅広い産業へのプラットフォームの提供などを行っています。加えて、昨年11月には、コネクティッド事業の一層の拡大を見据え、北米にコネクティッド事業を専業とする新会社「KDDI Spherience（スフィアリエンス），LLC」を設立し、スウェーデンに運用子会社を開設しました。今後も新たな付加価値を生み出すために、さまざまな産業へコネクティッドサービスを提供し、法人のお客さまのDX加速を支援していきます。
- 世界各国でのコネクティビティデータセンターの旺盛な需要に応えるべく、昨年5月にTelehouseバンコクを開業し、10月にはフランスのTelehouseパリ・マニキャンパスに拡張第4棟を、ドイツにはTelehouseフランクフルトキャンパスに5棟目を、それぞれ開業しました。また、昨年6月にカナダのAllied Properties REITとの間でデータセンター事業の譲渡契約を締結し、本年4月にTelehouseカナダとしての事業を開始しました。なお、欧州やタイのデータセンターは100%再生可能エネルギーを利用した運営を実現しています。当社は30年以上にわたり、世界10カ国以上で「Telehouse」ブランドでデータセンター事業を展開しています。今後も各地域の環境に配慮しながら世界規模で事業を推進・拡大し、「最も相互接続のしやすい高品質なコネクティビティデータセンター」を目指し、法人のお客さまのグローバルビジネスを支援していきます。
- 当社は、本年2月にスペイン・バルセロナで開催された世界最大のモバイル関連展示会「MWC Barcelona 2024」に、初出展しました。つなぐチカラを進化させ生活体験を革新する「Life Transformation ～Enhancing the power to connect～」を出展テーマに、つながる世界の先にある未来を創る社会のプラットフォームマーとして、モビリティ/デジタルツイン・AI/衛星通信/データセンターなどの取組みを、これらがもたらす人々への体験価値

とともに世界に紹介しました。グローバル規模での社会課題解決をさらに推進するとともに、海外展開するパートナーとも協力しながら、幅広い事業展開を目指します。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでいきます。

※1 人的なリソースのみで業務受託するのではなく、AI等のデジタル技術を活用し、受託業務の効率化を実現したうえで一連業務のアウトソーシングを受託するBPO手法のこと。

※2 スタートアップが大企業のサポートを得て成長し上場すること。「スイングバイ」とは宇宙探査機が惑星の重力を利用して加速することを表現した言葉。

※3 海外法人からの提供を含むSORACOM Airの総回線数。SORACOM Air for セルラー、Sigfox、LoRaWANを含む。

ビジネスセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

(単位：百万円)

	2023年3月期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,132,180	1,264,739	132,558	11.7
営業利益	191,502	211,912	20,409	10.7

当期の売上高は、前期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長による収入の増加等により、1,264,739百万円（11.7%増）となりました。

営業利益は、前期と比較し、売上高の増加等により、211,912百万円（10.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	2023年3月期	2024年3月期	比較増減
資産合計（百万円）	11,923,522	14,146,060	2,222,538
負債合計（百万円）	6,252,863	8,348,833	2,095,970
資本合計（百万円）	5,670,659	5,797,226	126,568
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	5,128,288	5,253,362	125,074
親会社所有者帰属持分比率（%）	43.0	37.1	△5.9
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	2,377.38	2,522.92	145.54
有利子負債残高（百万円）	1,651,437	2,394,403	742,966

（資産）

資産は、退職給付に係る資産等が減少したものの、金融事業の貸出金、現金及び現金同等物等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、2,222,538百万円増加し、14,146,060百万円となりました。

（負債）

負債は、その他の非流動負債等が減少したものの、金融事業の預金、借入金及び社債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、2,095,970百万円増加し、8,348,833百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,797,226百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の43.0%から37.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,869	1,706,498	627,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,480	△832,433	△99,953
フリー・キャッシュ・フロー ※	346,389	874,065	527,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,837	△476,477	193,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,087	9,367	2,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,361	406,955	723,316
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252	△316,361
現金及び現金同等物の期末残高	480,252	887,207	406,955

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前期と比較し、金融事業の貸出金や割賦債権等の営業債権及びその他の債権の増加幅が大きくなったものの、金融事業の預金の増加幅が大きくなったこと等により、627,629百万円増加し、1,706,498百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前期と比較し、カナダのデータセンター事業に係る有形固定資産の取得等による支出の増加等により、99,953百万円増加し、832,433百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の増加等により、193,360百万円減少し、476,477百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により9,367百万円増加した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、406,955百万円増加し、887,207百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	45.8	45.2	45.0	43.0	37.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	161.3	230.4	226.0	159.4	200.2
EBITDA 純有利子負債倍率 (倍)	0.7	0.5	0.4	0.7	0.9

(注) ・親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ・EBITDA純有利子負債倍率 : 純有利子負債/EBITDA

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 純有利子負債の数値は、有利子負債の数値から連結財政状態計算書に計上されている現金及び現金同等物を控除しております。

※ 当期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前期（2023年3月期）の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

(4) 今後の見通し

不安定な世界情勢やお客さまニーズの多様化など、事業を取り巻く環境が激しく変化する中、高品質な5G構築と生成AI・データドリブンの推進、ARPU収入の持続的成長、DX・金融・エネルギーからなる注力領域の成長に加え、コスト構造改革を推進します。

売上高は5,770,000百万円と対前年で増収を見込んでおります。

営業利益は1,110,000百万円、また親会社の所有者に帰属する当期利益は690,000百万円とそれぞれ対前年で増益を見込んでおります。

中期経営戦略の着実な推進（新サテライトグロース戦略の推進と経営基盤の強化）により、2025年3月期の業績予想達成を目指します。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、2026年3月期までの中期経営戦略においては、持続的な成長への投資を勘案しながら、連結配当性向40%超を維持する方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に1株当たり70円00銭を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり70円00銭することを予定しており、この結果、年間配当金は1株当たり140円00銭、連結配当性向は46.5%を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり70円00銭、期末配当金は75円00銭とし、年間配当金は1株当たり145円00銭、連結配当性向42.6%を予定しております。

（6）事業等のリスク

本決算短信の提出日現在において、2023年6月22日提出の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、2023年6月22日提出の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。なお、当該事項の変更のない部分については、省略をしております。

（3）通信障害・自然災害・事故等

当社連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.（以下「KSGM」）は、ミャンマー運輸通信省傘下組織であるミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）の通信事業運営のサポートを行っておりますが、2021年2月に発生した政変によって事業活動が制限されるなどした場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、KSGMは本事業活動におけるリース債権を保有しており、2022年4月以降開始されたミャンマー中央銀行及び外国為替監督委員会による外国為替管理の規制により、USドル建てのリース債権の回収に制限を受けております。当連結会計年度において、当該リース債権の一部について損失評価引当金を計上しましたが、今後の回収状況によっては、引当金の追加計上等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）電気通信事業等に関する法規制、政策決定等

2024年4月に「日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（以下 改正NTT法）が成立し、改正NTT法の付則で「日本電信電話株式会社等に関する法律の廃止を含め」検討することおよび「令和七年に開会される国会の常会を目途」と時限を設ける旨が規定されたことは、今後の議論に先立ち、あらかじめ法制度のあり方を方向づけるとともに拙速な議論を招きかねず、極めて強い懸念があります。

日本の電気通信事業の公平な競争環境の確保は、公正競争ルールを規定した電気通信事業法と、日本電信電話公社から資産や設備を継承した日本電信電話株式会社と東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社に対して公益的な責務などを課す「日本電信電話株式会社等に関する法律（以下 NTT法）」を組み合わせることで実現されるものであり、NTT法も含め通信政策の見直しを検討していくことは必要ですが、NTT法の廃止には慎重な検討が必要と考えております。NTT法の廃止が行われた場合、以下の懸念があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・NTTグループ一体化で日本の健全かつ公正な競争環境が阻害され、利用者料金の高止まりやイノベーションの停滞など国民の利益が損なわれる懸念
- ・NTTがユニバーサルサービスの提供に関する公益的な責務を負わなくなることで、地域を問わず安心安全・強靱かつ高速・大容量の通信環境実現が困難となる懸念
- ・NTTグループの強大な市場支配力により、地域事業者が排除され、地域サービス衰退の懸念

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社185社（国内123社、海外62社）、持分法適用関連会社44社（国内35社、海外9社）により構成されており、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」を主な事業としております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

パーソナル事業

主要なサービス	<p>日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバインド解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。</p> <p>海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。</p>
主要な関係会社	<p>[親会社] KDDI (株)</p> <p>[連結子会社] 沖縄セルラー電話(株)、JCOM(株)、UQコミュニケーションズ(株)、ビッグロブ(株)、(株)イーオンホールディングス、中部テレコミュニケーション(株)、auフィナンシャルホールディングス(株)、ジュピターショップチャンネル(株)、auエネルギーホールディングス(株)、KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.、MobiCom Corporation LLC</p> <p>[持分法適用関連会社] KKCompany Technologies Inc.、auカブコム証券(株)</p>

ビジネス事業

主要なサービス	<p>日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。</p> <p>引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。</p> <p>また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。</p>
主要な関係会社	<p>[親会社] KDDI (株)</p> <p>[連結子会社] 沖縄セルラー電話(株)、JCOM(株)、中部テレコミュニケーション(株)、KDDIまとめてオフィス(株)、アルティウスリンク(株)、auエネルギーホールディングス(株)、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス、KDDI Digital Divergence Holdings(株)、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、北京凱迪迪愛通信技術有限公司、KDDI Asia Pacific Pte Ltd、Telehouse International Corporation of America、Telehouse International Corporation of Europe Ltd.、KDDI Canada, Inc.</p> <p>[持分法適用関連会社] (株)ラック</p>

その他

主要なサービス	通信設備建設及び保守、情報通信技術の研究及び開発等を提供しています。	
主要な関係会社	[親会社]	KDDI(株)
	[連結子会社]	KDDIエンジニアリング(株)、(株)KDDI総合研究所、 KDDIケーブルシップ(株)、日本通信エンジニアリングサービス(株)、 Supershipホールディングス(株)
	[持分法適用関連会社]	京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)カカクコム

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆さまに対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2016年3月期よりIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,595,721	2,786,933
使用権資産	393,935	425,173
のれん	541,058	568,134
無形資産	1,048,396	1,062,683
持分法で会計処理されている投資	261,169	301,037
金融事業の貸出金	2,038,403	3,200,059
金融事業の有価証券	411,063	413,767
その他の長期金融資産	304,106	391,453
退職給付に係る資産	62,911	5,096
繰延税金資産	12,203	17,948
契約コスト	637,534	685,310
その他の非流動資産	29,924	36,678
非流動資産合計	8,336,424	9,894,271
流動資産：		
棚卸資産	99,038	91,290
営業債権及びその他の債権	2,445,250	2,702,152
金融事業の貸出金	304,557	367,593
コールローン	53,944	28,237
その他の短期金融資産	60,158	30,662
未収法人所得税	2,663	2,384
その他の流動資産	141,236	142,263
現金及び現金同等物	480,252	887,207
流動資産合計	3,587,098	4,251,789
資産合計	11,923,522	14,146,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	914,233	1,577,370
金融事業の預金	64,829	112,730
リース負債	286,437	292,003
その他の長期金融負債	10,309	10,166
退職給付に係る負債	11,739	11,801
繰延税金負債	188,101	235,723
引当金	52,414	47,800
契約負債	76,258	81,674
その他の非流動負債	12,366	11,804
非流動負債合計	1,616,687	2,381,071
流動負債：		
借入金及び社債	337,961	407,013
営業債務及びその他の債務	801,927	899,125
金融事業の預金	2,652,723	3,713,407
コールマネー	—	37,972
債券貸借取引受入担保金	244,111	263,157
リース負債	112,805	118,016
その他の短期金融負債	6,894	7,762
未払法人所得税	129,404	161,152
引当金	25,398	21,953
契約負債	82,242	84,947
その他の流動負債	242,712	253,257
流動負債合計	4,636,176	5,967,762
負債合計	6,252,863	8,348,833
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	279,371	310,587
自己株式	△545,833	△845,093
利益剰余金	5,220,504	5,522,578
その他の包括利益累計額	32,394	123,438
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,128,288	5,253,362
非支配持分	542,370	543,864
資本合計	5,670,659	5,797,226
負債及び資本合計	11,923,522	14,146,060

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,671,762	5,754,047
売上原価	3,260,030	3,323,514
売上総利益	2,411,731	2,430,533
販売費及び一般管理費	1,408,391	1,503,680
その他の収益	71,629	32,951
その他の費用	3,790	8,165
持分法による投資利益	6,213	9,945
営業利益	1,077,393	961,584
金融収益	10,175	21,866
金融費用	8,658	10,215
その他の営業外損益	612	19,490
税引前当期利益	1,079,523	992,725
法人所得税費用	339,484	336,621
当期利益	740,039	656,104
当期利益の帰属		
親会社の所有者	679,113	637,874
非支配持分	60,926	18,230
当期利益	740,039	656,104
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	311.01	301.26
希薄化後1株当たり当期利益(円)	310.88	301.18

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	740,039	656,104
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	12,526	△40,934
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	△24,837	60,123
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分相当額	△555	△406
合計	△12,865	18,783
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,042	2,266
在外営業活動体の換算差額	19,935	42,036
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分相当額	1,672	△17
合計	20,565	44,284
その他の包括利益合計	7,700	63,068
当期包括利益合計	747,738	719,172
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	680,084	690,726
非支配持分	67,655	28,446
合計	747,738	719,172

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	141,852	279,371	△299,827	4,818,117	43,074	4,982,586	528,077	5,510,663
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	3,682	348	4,030	—	4,030
修正再表示後の残高	141,852	279,371	△299,827	4,821,799	43,422	4,986,617	528,077	5,514,694
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	679,113	—	679,113	60,926	740,039
その他の包括利益	—	—	—	—	971	971	6,729	7,700
当期包括利益合計	—	—	—	679,113	971	680,084	67,655	747,738
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△288,394	—	△288,394	△46,225	△334,618
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	—	—	—	11,999	△11,999	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△41	△250,152	—	—	△250,192	—	△250,192
自己株式の消却	—	△5,313	5,313	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振 替	—	4,014	—	△4,014	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動 その他	—	△445	—	—	—	△445	△7,137	△7,582
その他	—	1,786	△1,167	—	—	619	—	619
所有者との取引額等合計	—	1	△246,005	△280,408	△11,999	△538,412	△53,361	△591,773
2023年3月31日	141,852	279,371	△545,833	5,220,504	32,394	5,128,288	542,370	5,670,659

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	141,852	279,371	△545,833	5,220,504	32,394	5,128,288	542,370	5,670,659
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	637,874	—	637,874	18,230	656,104
その他の包括利益	—	—	—	—	52,852	52,852	10,216	63,068
当期包括利益合計	—	—	—	637,874	52,852	690,726	28,446	719,172
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△297,607	—	△297,607	△71,450	△369,057
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	—	—	—	△38,192	38,192	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△66	△300,000	—	—	△300,066	—	△300,066
企業結合による変動	—	46,544	—	—	—	46,544	30,333	76,877
支配継続子会社に対する持分変動 その他	—	△15,098	—	—	—	△15,098	14,055	△1,043
その他	—	△164	739	—	—	575	110	685
所有者との取引額等合計	—	31,216	△299,261	△335,799	38,192	△565,652	△26,953	△592,605
2024年3月31日	141,852	310,587	△845,093	5,522,578	123,438	5,253,362	543,864	5,797,226

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,079,523	992,725
減価償却費及び償却費	697,152	687,349
減損損失	2,354	9,607
損失評価引当金繰入額	3,772	100,067
持分法による投資損益 (△は益)	△6,213	△9,945
固定資産売却損益 (△は益)	△1,581	△579
受取利息及び受取配当金	△9,914	△8,075
支払利息	7,142	8,813
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△108,567	△243,859
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,396	78,290
金融事業の貸出金の増減額 (△は増加)	△752,583	△1,223,112
金融事業の預金の増減額 (△は減少)	500,047	1,108,586
金融事業の借入金の増減額 (△は減少)	△5,400	410,000
コールローンの増減額 (△は増加)	△8,881	25,707
コールマネーの増減額 (△は減少)	△141,348	37,972
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	244,111	19,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,421	7,635
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,190	57,815
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△757	△733
その他	△99,947	△81,572
小計	1,361,693	1,975,739
利息及び配当金の受取額	13,468	11,903
利息の支払額	△6,768	△8,526
法人所得税の支払額	△292,659	△274,993
法人所得税の還付額	3,134	2,376
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,078,869	1,706,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,652	△523,940
有形固定資産の売却による収入	3,754	413
無形資産の取得による支出	△239,473	△225,590
金融事業の有価証券の取得による支出	△385,468	△368,055
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	311,511	324,702
その他の金融資産の取得による支出	△8,900	△60,854
その他の金融資産の売却または償還による収入	1,892	8,317
子会社の支配獲得による支出	—	△6,659
子会社の支配獲得による収入	—	27,450
関連会社株式の取得による支出	△9,847	△1,848
子会社及び関連会社株式の売却による収入	—	3,481
その他	△11,297	△9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△732,480	△832,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	49,983	123,626
社債発行及び長期借入による収入	200,000	416,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△200,500	△219,020
リース負債の返済による支出	△128,288	△128,974
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,002	△4,741
非支配持分からの払込みによる収入	49	16,938
非支配持分への払戻しによる支出	—	△11,434
自己株式の取得による支出	△250,152	△300,000
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△287,117	△297,575
非支配持分への配当金の支払額	△46,810	△71,297
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△669,837	△476,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,087	9,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,361	406,955
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252
現金及び現金同等物の期末残高	480,252	887,207

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の連結財務諸表は2024年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。

詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、指定国際会計基準として国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards；以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

① 有形固定資産、無形資産及び使用権資産の耐用年数及び残存価額の見積り

有形固定資産は、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数及び見積残存価額を変更する必要性が生じ、連結会計年度あたりの償却負担が増加する可能性があります。

無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって定額法にて償却しております。企業結合により取得した顧客関連の無形資産の耐用年数は、解約率に基づいて算定されており、その耐用年数にわたって定額法にて償却しております。事業環境の変化等により利用可能期間の見直しの結果、耐用年数を短縮させる場合には、連結会計年度あたりの償却負担が増加する可能性があります。

有形固定資産、無形資産及び使用権資産の耐用年数及び残存価額の見積りに関連する内容については「3. 重要性がある会計方針 (5) 有形固定資産、(7) 無形資産、(8) リース」に記載しております。

② 有形固定資産、のれんを含む無形資産及び使用権資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんを含む無形資産及び使用権資産について、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

有形固定資産、のれんを含む無形資産及び使用権資産の回収可能価額の算定方法やその内容については、「3. 重要性がある会計方針 (9) 有形固定資産、のれん、無形資産及び使用権資産の減損」に記載しております。

③ 棚卸資産の評価

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する場合があります。

棚卸資産の評価に関連する内容については、「3. 重要性がある会計方針 (15) 棚卸資産」に記載しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容については、「3. 重要性がある会計方針 (24) 法人所得税」に記載しております。

⑤ 確定給付債務の測定

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定については、「3. 重要性がある会計方針 (16) 従業員給付」に記載しております。

⑥ 営業債権等の回収可能性

当社グループは、営業債権等について、その信用リスクに応じてその回収可能性を見積っております。将来の顧客の債権の信用リスクの変動によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する損失評価引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

営業債権等の回収可能性に関連する内容については、「3. 重要性がある会計方針 (12) 金融資産の減損」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、当社連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. (以下「KSGM」) が保有するリース債権の回収に係る全期間の予想信用損失を見積もった結果、当該リース債権の一部について損失評価引当金を認識しました。

KSGMは、ミャンマー運輸通信省傘下組織であるミャンマー国営郵便・電気通信事業体 (MPT) の通信事業

運営のサポートを行っており、MPTに対しファイナンス・リースに分類される通信設備等のリースを行っております。KSGMは本リース取引を通じ、MPTに対しUSドル建てのリース債権を保有しております。ミャンマー通信事業は営業赤字が継続しており、また、2022年4月以降開始されたミャンマー中央銀行及び外国為替監督委員会による外国為替管理の規制等に伴い、現地通貨であるミャンマーチャットから外貨への兌換に際し、ミャンマー中央銀行等による承認プロセスが必要となったこと等により、当該USドル建てのリース債権の回収に制限を受けている状況です。これら状況を総合的に勘案した結果、当連結会計年度末において、信用リスクに著しい増大があるものと判断し、本事業活動に係るリース債権等について107,413百万円の損失評価引当金を認識しております。

⑦ 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

金融商品の公正価値に関連する内容については、「3. 重要性がある会計方針 (11) 金融商品、(13) デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

⑧ 引当金

当社グループは、資産除去債務及びポイント引当金等の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。これらの引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

計上している引当金の性質については、「3. 重要性がある会計方針 (17) 引当金」に記載しております。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当連結会計年度（2024年3月期）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

- ・ IFRS第17号「保険契約」

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂

当社グループは、IFRS第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」）を当連結会計年度から適用しております。当社グループでは、移行日に、以下の経過措置に従ってIFRS第17号を遡及適用しております。

- ・ 各保険契約グループを、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識して測定する。
- ・ IFRS第17号が常に適用されていたならば存在しないであろう既存の残高の認識の中止を行う。
- ・ 結果として生じる正味差額を資本に認識する。

当社グループは、IFRS第17号において、重大な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しております。

当社グループは、損害保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約に保険料配分アプローチを採用しております。

生命保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約においては一般測定モデルを採用しております。

保険金融収益又は費用については、予想される金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたって規則的に配分して算定した金額を純損益に含め、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に測定される金額との差額はその他の包括利益として計上しています。

当社グループは、損害保険事業および生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年4月1日現在の連結財務諸表への影響は、連結持分変動計算書に表示しています。

(6) 未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要性がある会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は以下のとおりであります。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

(a) 子会社の連結処理

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、ある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、かつ、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社グループがその企業を支配しているとして連結の範囲に含めております。また、当社グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間の取引から生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社が採用する会計方針は、当社グループが採用している方針と統一するために、必要に応じて調整しております。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

当社グループは、支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引として会計処理しております。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額に占める取得持分相当額との差額は、資本として認識しております。支配の喪失を伴わない非支配持分への処分による利得または損失も資本として直接認識しております。

(c) 子会社の処分

当社グループが子会社の支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益で認識しております。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、共同支配企業または金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となります。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当社グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理しております。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振り替えられる場合があります。

(d) 報告期間の統一

決算日が当社の決算日と異なる子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、これに基づく財務諸表を連結しております。

② 関連会社

関連会社とは、投資先企業の財務及び経営方針に関する経営管理上の意思決定に対して、支配することはないものの、それらの方針の決定への参加を通じて重要な影響力を有する当該投資先企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は、取得原価で当初認識し、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの間については、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、関連会社に対する投資額を修正します。

関連会社に対する所有持分が減少したものの、引き続き重要な影響力を保持する場合、過去にその他の包括利益に認識した金額のうち当該減少に係る割合を、適切な場合には純損益に振り替えております。関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合、法的債務、推定的債務が生じる場合または当社グループが関連会社に代わって支払う場合を除き、当社グループはそれ以上の損失は認識していません。

当社グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。そのため、のれんは別個に認識されないため、のれん個別での減損テストは行っていません。しかし、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法適用投資全体に対して減損テストを行っております。具体的には、当社グループは、関連会社に対する投資が減損している客観的証拠があるか否かを四半期ごとに評価しております。投資が減損している客観的証拠がある場合、減損テストを行っております。

当社グループと関連会社間の取引に係る未実現損益は、関連会社に対する当社グループの持分の範囲で

消去しております。関連会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針との一貫性を保つために、必要に応じて調整しております。

③ 共同支配の取決め

当社グループは、第三者と共同で事業を営む場合やジョイント・ベンチャーの契約に基づき第三者と共同で事業体を有する場合に、共同支配契約を締結しております。

共同支配とは、アレンジメント（取決め）に対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合のみ存在します。

会計上、共同支配契約はジョイント・オペレーション（共同営業）とジョイント・ベンチャーのいずれかに分類しております。ここで、ジョイント・オペレーション（共同営業）とは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）に関連する資産に対する権利、負債に関する義務を有する契約をいいます。また、ジョイント・ベンチャーとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）の純資産に対する権利を有する契約をいいます。

ジョイント・オペレーション（共同営業）に該当する場合には、アレンジメント（取決め）に関連するそれぞれの資産及び負債、またそれに関連する収益及び費用について持分相応額だけを財務諸表に直接取り込んでおります。一方、ジョイント・ベンチャーに該当する場合には、アレンジメント（取決め）に係る純資産を持分法により財務諸表に取り込んでおります。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債、及び当社グループが発行した資本持分の公正価値であります。また、移転された対価には、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれております。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、原則として取得日の公正価値で測定しております。

非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別され、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配株主が保有する株式の比率で測定されます。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な持分のいずれかで認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬等の取得関連費は発生時に費用処理しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額がのれんとして認識されます。移転された対価、非支配持分の金額、及び以前に保有していた持分の測定額の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として、その差額を純損益に直接認識します。企業結合が発生した報告期間末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しております。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら、企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、その情報を反映し、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。なお、測定期間は支配獲得日から最長で1年間としております。

(3) セグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは、戦略的意思決定を行う取締役会等を最高経営意思決定者と位置付けております。

(4) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その会社の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各会社の機能通貨に換算しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債の換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

③ 在外営業活動体

連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、その在外営業活動体の取得により発生したのれん、識別した資産及び負債ならびにその公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、その期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨である円貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、換算差額は、在外営業活動体が処分損益の一部として純損益で認識しております。

(5) 有形固定資産

① 認識及び測定

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積費用及び資産計上すべき借入コスト等を含めることとしております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に費用として認識しております。

② 減価償却及び耐用年数

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算定しております。土地及び建設仮勘定は減価償却していません。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

通信設備	
機械設備	9～15年
空中線設備	10～42年
市内・市外線路設備	6～27年
その他の設備	9～27年
建物及び構築物	10～38年
その他	5～22年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

③ 認識の中止

有形固定資産は、処分時点で認識を中止しております。有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産項目の認識中止時に純損益に含めております。

(6) のれん

のれんは、取得原価が、取得日における被取得子会社の識別可能な純資産に対する当社グループ持分の公正価値を上回る場合の超過額であります。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、資金生成単位または資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分しております。のれんが配分される各資金生成単位または資金生成単位グループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表しております。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期、及び事象または状況の変化によって減損の兆候がある場合に、減損テストを実施しております。減損については、「(9)有形固定資産、のれん、無形資産及び使用権資産の減損」に記載しております。

(7) 無形資産

① 認識及び測定

当社グループは、のれんを除く無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ、公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識しております。

新しい科学技術または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は、発生時に費用として認識しております。

開発活動に対する支出は、開発費用が信頼性をもって測定可能であり、製品または工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、当社グループが開発を完了させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合のみ無形資産として計上を行い、それ以外は発生時に費用として認識しております。

② 償却及び耐用年数

無形資産は見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主要な無形資産ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産は償却を行っておりません。

ソフトウェア	5～10年
顧客関連	4～30年
番組供給関連	22年
周波数移行費用	9～17年
その他	5～20年

償却方法及び見積耐用年数は、毎期見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

当社グループでは、リース契約開始時に、その契約がリースであるか、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

契約がリースまたはリースが含まれている場合、リース負債の当初測定金額に当初直接コスト等を加減した金額で使用权資産を当初認識しております。リース負債は、契約開始時に同日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初認識しております。

使用权資産は、契約開始時から使用权資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までの期間にわたって定額法で減価償却を行っております。

リース負債は、リース負債に係る金利、支払われたリース料及び該当する場合にはリース負債の見直しまたはリースの条件変更を反映する金額で事後測定しております。

(9) 有形固定資産、のれん、無形資産及び使用権資産の減損

当社グループでは、毎期有形固定資産、無形資産及び使用権資産の帳簿価額につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位または資金生成単位グループごとの回収可能価額の見積りを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候がある時、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。資金生成単位または資金生成単位グループは、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率により、現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れば行っておりません。

のれんを除く減損を計上した有形固定資産、無形資産及び使用権資産については、各報告日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失を認識後に戻入れる場合、当該資産（または資金生成単位）の帳簿価額は、改訂後の見積り回収可能価額まで増額します。ただし、当該減損の戻入れば、戻入れ時点における資産（または資金生成単位）が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。減損損失の戻入れば、その他の収益として認識しております。

(10) 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）

非流動資産（または処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（または処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類しております。

「売却目的で保有する資産」としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合にのみ満たされます。経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約していなければならず、分類した日から1年以内で売却が完了する予定でなければなりません。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社のすべての資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却または償却は行っておりません。

(11) 金融商品

① 金融資産

(a) 金融資産の認識及び測定

当社グループでは、金融資産は、契約条項の当事者となった場合に認識しております。営業債権及びその他の債権については、これらの取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産をその公正価値で測定し、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。純損益を通じて公正価値で測定された金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

(b) 金融資産の分類（デリバティブを除く）

デリバティブを除く金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。当社グループは、金融資産を当初認識時に償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当社グループは、資本性金融資産については、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという選択（撤回不能）を行っております。公正価値変動による利得及び損失の事後における純損益への振替は行われません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。

認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの配当金については、純損益で認識しております。

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

以下の要件をともに満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。

認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の金融資産の区分の要件のいずれかが満たされない場合、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識しております。

当社グループは、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

(c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産は、投資から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した

か、あるいは、当該投資が譲渡され、当社グループが金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(a) 金融負債の認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約当事者になった時点で認識しております。金融負債の測定は以下の(b)金融負債の分類に記載しております。

(b) 金融負債の分類

償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが、それらの残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(12) 金融資産の減損

当社グループは、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・金融資産の外部格付
- ・内部格付の格下げ
- ・売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(13) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で再測定しております。

当社グループにおいて、為替変動リスク、金利変動リスク等を軽減するため、為替予約、為替スワップ、金利スワップの各デリバティブ取引を実施しております。

再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは、デリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクによるキャッシュ・フローの変動のエクスポージャーに対するヘッジ）の指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。

当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブ金融商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、下記項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらすこと
- (ii) 信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) 「ヘッジ比率」は実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることがヘッジ会計の適格要件となっていること

ヘッジの有効性は、将来のヘッジ指定期間に渡り有効性が確保されているか否かにより判断されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブについて、当初認識後の公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は純損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期に、純損益に振り替えております。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております（以下「バランス再調整」）。

バランス再調整をした後で、ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が発生するまでその他の包括利益に計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、純損益で認識しております。

ヘッジ手段であるデリバティブ金融商品の公正価値全額は、ヘッジ対象の満期が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の満期が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類されております。

(14) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び当座借越から構成されております。連結財政状態計算書において、当座借越は流動負債に含まれております。

(15) 棚卸資産

棚卸資産は、主として携帯端末等の商品及び工事関連の仕掛品から構成されております。

棚卸資産は、原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。原価は、原則として移動平均法に基づいて算定しており、購入原価ならびに棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除した金額で算定しております。

(16) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

(a) 確定給付制度

確定給付年金制度に関連して連結財政状態計算書で認識する資産（退職給付に係る資産）または負債（退職給付に係る負債）は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しております。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、その割引期間に対応した、かつ、給付金が支払われる通貨建の期末日時点の優良社債の市場利回りに基づいております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額及び確定給付制度負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用及び利息純額については純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しております。再測定は数理計算上の差異、過去勤務費用及び制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成されております。数理計算上の差異は発生時に即時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に純損益として認識しております。

また、一部の子会社では複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として純損益で認識し、未払拠出金を債務として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(17) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的または推定的債務で、当社グループが当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

(18) 株式に基づく報酬

① ストック・オプション

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

② 役員報酬BIP信託及びESOP信託

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として、持分決済型の役員報酬BIP(Board Incentive Plan) 信託及び株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託を導入しており、同信託が有する当社株式は自己株式として認識しております。当社グループの株式の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間に渡り費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。また、当社グループの株式の付与日における公正価値は、株式の市場価格を予想配当利回りを考慮に入れて修正し、算定しております。

(19) 資本

① 普通株式

普通株式は資本に分類しております。当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(20) 売上高

当社グループにおける主要な収益認識基準は、以下のとおりであります。

① 移動通信サービス

当社グループの収益は、主にモバイル通信サービス (UQ mobile・MVNOサービス含む) における収益と携帯端末販売における収益から構成されております。当社グループは、お客さまと直接または代理店経由でモバイル通信サービス契約を締結している一方で、携帯端末を主として代理店へ販売しております。

モバイル通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料及び通信料収入 (以下「モバイル通信サービス収入」) と契約事務等の手数料収入からなります。モバイル通信サービス収入及び契約事務等の手数料収入は、お客さまに対して契約に基づいたサービスを提供することによって履行義務が充足されると判断し、サービス提供時点で定額料金及び従量課金に基づき認識しております。また、通信料金の割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

なお、モバイル通信サービス収入にかかる取引の対価は請求日から概ね翌月までに受領しております。

また、携帯端末販売における収益（以下「携帯端末収入」）は、お客さま、または代理店に対する携帯端末及びアクセサリ類の販売収入から構成されております。

上記取引の商流としては、当社グループが代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じてお客さまと通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社グループがお客さまに対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下のとおりであります。

携帯端末収入については、代理店等に販売後、概ね翌月に受領しております。

1) 間接販売

間接販売において、当社グループが代理店に販売した端末を販売する責任及び在庫リスクは代理店が有していることから、当社グループは、代理店を本人として取り扱っております。そのため、携帯端末収入は、携帯端末の支配が当社グループから代理店に移転し、履行義務が充足したと考えられる携帯端末の代理店への引き渡し時点で、収益を認識しております。また、代理店に対して支払う手数料の一部は、代理店へ携帯端末を販売した時点で携帯端末収入から控除しております。

2) 直接販売

直接販売の場合、携帯端末収入、モバイル通信サービス収入等は一体の取引であると考えられるため、契約を結合の上、単一の契約として会計処理しております。取引の合計額を携帯端末及びモバイル通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末収入及びモバイル通信サービス収入に配分しております。携帯端末収入に配分された金額は、携帯端末販売時に、モバイル通信サービス収入に配分された金額は、お客さまにサービスを提供した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益として認識しております。

なお、間接販売、直接販売のいずれの場合も、契約事務手数料収入及び機種変更手数料収入は、別個の履行義務とは認識することなく、通信サービスと合わせて1つの履行義務として認識し、契約時は契約負債として繰り延べられ、重要な更新オプションが存在する期間にわたり収益として認識しております。

これらの取引の対価は契約時に前受けする形で受領しています。

また、モバイル通信サービス収入の請求額に応じて、お客さまへポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、お客さまがポイントを使用し、財またはサービスの支配を獲得した時点で、履行義務が充足したと考えられるため、当該時点において、収益を認識しております。

② 固定通信サービス（CATV事業を含む）

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス収入、データ通信サービス収入、FTTHサービス収入、CATVサービス収入、関連する初期工事費用収入からなります。

上記のうち、初期工事費用収入を除いた収入に関するサービスについては、お客さまに対して契約に基づいたサービスを提供することが履行義務であり、サービスを提供した時点において履行義務が充足されると判断し、サービス提供時に収益計上しております。また、初期工事費用収入は、残存率を基礎とした見積平均契約期間にわたり、収益を認識しています。

これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。

③ 付加価値サービス

付加価値サービスにおける収益は、主に情報料収入、債権譲渡手数料収入、広告掲載料収入、代理店手数料収入、電力収入等からなります。情報料収入は当社グループが単独または他社と共同で運営するウェブサイト上でお客さまに対して提供したコンテンツの会員収入であり、コンテンツサービスを一定期間にわたって提供し経過期間に応じて履行義務が充足されます。また、債権譲渡手数料収入は、コンテンツプロバイダー（以下「CP」）の債権を、当社が通信料金と合わせてCPの代わりにお客さまから回収するため、CPから債権を譲り受けることに対する手数料収入であり、当社がその債権を譲り受けた時点において履行義務が充足されます。電力収入は、電力の小売りサービスにおける収入であり、電力サービスを提供した時点において履行義務が充足されます。これらの収入については、お客さまとの契約に基づいて識別された履行義務が時の経過またはお客さまにサービスを提供した時点に基づいて充足されるため、個々の契約内容に基づき、サービス提供期間にわたって収益を認識しております。

当社グループは、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引にお

る収益を報告するにあたり、収益をお客さまから受け取る対価の総額で表示するか、またはお客さまから受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。これらの判断にあたっては、当社グループが契約の当事者として財またはサービスの提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格決定権を有しているか等を総合的に勘案しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。主に、債権譲渡手数料収入、広告掲載料収入、代理店手数料収入のサービスにおいて、当社グループは、契約等で定められた料率に基づいて手数料を受け取るのみであり、価格決定権は無く、また、コンテンツサービスを行うプラットフォームを提供するのみであるため、当該サービスについて、お客さまに移転される前に、当社グループがサービスを支配しておりません。そのため、当社グループは仲介業者または代理人として位置付けられることから、純額で表示しております。

これらの取引の対価は、履行義務の充足後、概ね1ヶ月から3ヶ月以内に受領しております。

④ ソリューションサービス

ソリューションサービスにおける収益は、主に機器販売サービス、エンジニアリングサービス、マネジメントサービスからなります（以下「ソリューションサービス収入」）。ソリューションサービス収入は、履行義務が充足されるお客さまに納品もしくはサービスを提供した時点で、お客さまから受け取る対価に基づき収益を認識しております。

これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。

⑤ グローバルサービス

グローバルサービスは主にソリューションサービス、データセンターサービス及び携帯電話サービスから構成されております。

データセンターサービスにおける収益は、全世界主要拠点で自営データセンターを展開しその対価として受け取るスペース、電力及びネットワークを含むサービス使用料からなります。複数年契約が一般的であり、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、その提供期間にわたって収益を認識しております。

これらの取引の対価は、基本的に履行義務の充足前に請求し、請求後、概ね翌月までに受領しております。

携帯電話サービスにおける収益は、携帯端末収入及びモバイル通信サービス収入からなります。携帯端末収入は、携帯端末販売時に、モバイル通信サービス収入は、お客さまにサービスを提供した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益として認識しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。当社グループが受け取る配当は、配当を受ける権利（株主の権利）が確定したときに、認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。また、支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(22) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、投資活動に係る損益を含めております。具体的には、段階取得に係る差損益、関係会社株式売却損益及び持分変動損益等を含めております。

(23) 借入コスト

適格資産、すなわち意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(24) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本に直接認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当年度の課税所得に対する税務当局への納税見込額あるいは税務当局からの還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、

課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに施行または実質的に施行されている税率及び税法にしたがっております。

繰延税金は、資産負債法により、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と資産及び負債の税務基準額との間に生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に対して計上しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・会計上の損益にも税務上の課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得の稼得が見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が回収できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

繰延税金は、期末日までに施行または実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律的に強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度においてグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することとなったため、当連結会計年度末よりグループ通算制度の適用を前提として税効果会計を適用しております。

(25) 配当

当社の株主に対する配当は、当該配当が親会社の株主による承認が行われた期間の負債として認識しております。

(26) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する当期利益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社の潜在的普通株式は役員報酬BIP信託及びESOP信託等に係るものであります。

(27) 保険契約

当社グループは、IFRS第17号において、重大な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しております。

当社グループは、損害保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約に保険料配分アプローチを採用しております。

生命保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約においては一般測定モデルを採用しております。

保険金融収益又は費用については、予想される金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたって規則的に配分して算定した金額を純損益に含め、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に測定される金額との差額はその他の包括利益として計上しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

当連結会計年度より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当連結会計年度よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前連結会計年度の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報
 当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。
 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,730,138	899,141	5,629,278	42,483	5,671,762	—	5,671,762
セグメント間の内部売 上高または振替高	90,475	233,040	323,514	96,312	419,827	△419,827	—
計	4,820,612	1,132,180	5,952,793	138,796	6,091,589	△419,827	5,671,762
セグメント利益	878,963	191,502	1,070,465	6,767	1,077,232	161	1,077,393
金融収益及び金融費用							1,517
その他の営業外損益							612
税引前当期利益							1,079,523
その他の項目							
減価償却費及び償却費	604,871	90,729	695,600	5,400	701,000	△4,409	696,591
減損損失	2,289	48	2,337	17	2,354	—	2,354
持分法による投資損益	2,187	△244	1,943	4,270	6,213	—	6,213

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,675,796	1,033,486	5,709,282	44,765	5,754,047	—	5,754,047
セグメント間の内部売 上高または振替高	71,425	231,253	302,677	97,029	399,706	△399,706	—
計	4,747,221	1,264,739	6,011,959	141,794	6,153,753	△399,706	5,754,047
セグメント利益	740,360	211,912	952,271	10,513	962,785	△1,201	961,584
金融収益及び金融費用							11,652
その他の営業外損益							19,490
税引前当期利益							992,725
その他の項目							
減価償却費及び償却費	586,820	95,584	682,404	7,820	690,224	△4,372	685,852
減損損失	9,301	284	9,585	23	9,607	—	9,607
持分法による投資損益	4,587	549	5,136	4,809	9,945	—	9,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	679,113	637,874
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,183,607	2,117,320
基本的1株当たり当期利益 (円)	311.01	301.26

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	679,113	637,874
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益	679,113	637,874

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,183,607	2,117,320
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	909	582
希薄化後の加重平均株式数	2,184,516	2,117,902

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	310.88	301.18

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

2. 「2. 作成の基礎 (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第17号「保険契約」を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しております。これに伴い、前連結会計年度の数値は修正再表示したものを開示しております。

6. 重要な後発事象

株式会社ローソンの持分法適用関連会社化及び資金の借入について

当社は、2024年2月6日に三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）との間で、株式会社ローソン（以下「ローソン」）の株券等を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得する旨を定めた基本契約書を締結したことを公表し、2024年3月28日より本公開買付けを開始しました。

本公開買付けは、2024年4月25日をもって終了し、当社は2024年4月26日付で公開買付け報告書を提出しました。本公開買付けの結果、ローソンに対する当社の議決権所有割合が41.1%となったため、本公開買付けの決済の開始日である2024年5月7日をもって同社を持分法適用関連会社とすることとなりました。

今後、ローソンの株主を三菱商事及び当社のみとするための一連の手続きにより、三菱商事と当社は、ローソンの株式の議決権所有割合をそれぞれ50.00%ずつとすることを予定しておりますが、これに伴い、ローソンは当社において持分法を適用する共同支配企業となる予定です。

なお、本公開買付けに係る必要資金確保のため、以下の借入を行いました。

- (1) 資金使途：本公開買付けに係る必要資金、付随する諸経費の支払資金等
- (2) 借入先：株式会社三菱UFJ銀行
- (3) 借入額：4,050億円
- (4) 借入金利：基準金利＋スプレッド
- (5) 借入日：2024年5月2日
- (6) 借入期間：1年以内
- (7) 担保の状況：無担保

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の市場買付けについて

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、2024年2月20日に、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」）より、その所有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。検討の結果として、当社は、トヨタ自動車の所有株式数や自己株式の取得後にトヨタ自動車所有する議決権の数の割合に鑑み、更なる株主還元強化としての自己株式の取得を行い、そのうち、トヨタ自動車から49,800,000株の自己株式を取得することが適切であると考えに至りました。

また、本公開買付けにおける買付け予定数については、トヨタ自動車以外の株主にも応募の機会を提供するという観点から検討した結果、トヨタ自動車の応募意向株式数の株数に10%程度を上乗せした株数が適切であると考え、54,780,000株を上限としております。

以上を踏まえ、当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること並びに2024年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得における取得価額の総額（3,000億円）から、本公開買付けに基づいて取得された当社普通株式の取得価額の総額を控除した額の取得価額の総額の範囲内で、市場買付けを実施することを決議いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|------------|--------------------------|
| ①取得する株式の種類 | ：当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | ：87,000,000株（上限） |
| ③取得価額の総額 | ：3,000億円（上限） |
| ④取得する期間 | ：2024年5月13日から2024年10月31日 |

(3) 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ①買付け予定の株式の種類 | ：当社普通株式 |
| ②買付け予定数 | ：54,780,000株（上限） |
| ③買付け等の価格 | ：普通株式1株につき3,896円 |
| ④株式の取得価額の総額 | ：2,134億円（上限） |
| ⑤公開買付け期間 | ：2024年5月13日から2024年6月10日 |
| ⑥公開買付け開始公告日 | ：2024年5月13日 |

⑦決済の開始日 : 2024年7月2日

(4) 自己株式の市場買付けの概要

- ①買付け予定の株式の種類 : 当社普通株式
- ②株式の取得価額の総額 : 3,000億円から本公開買付けによる取得額を控除した額 (上限)
- ③買付け期間 : 2024年7月3日から2024年10月31日